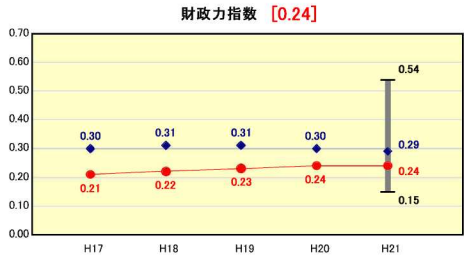


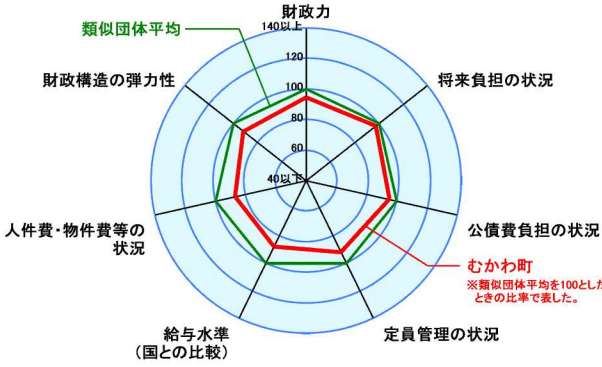
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



類似団体内順位 32/51
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

人口	9,800	人(H22.3.31現在)
面積	712.91	km ²
標準財政規模	5,614,454	千円
歳入総額	9,462,685	千円
歳出総額	9,243,744	千円
実質収支	112,033	千円



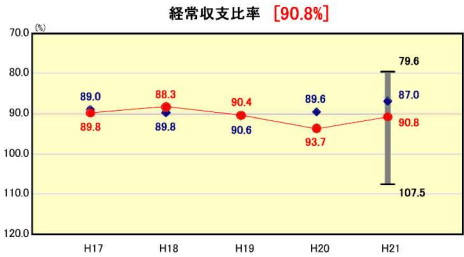
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、リーダーチャートを破綻としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、リーダーチャートを破綻としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 44/51
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

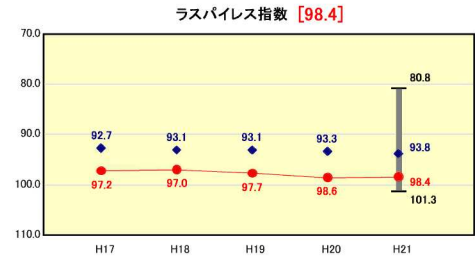
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 45/51
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



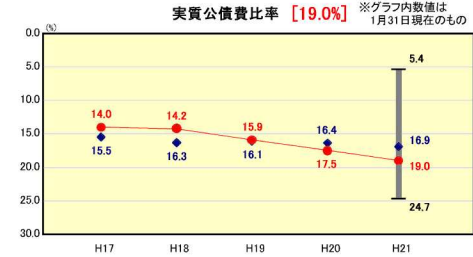
類似団体内順位 48/51
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



類似団体内順位 30/51
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

公債費負担の状況



類似団体内順位 36/51
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

定員管理の状況



類似団体内順位 41/51
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

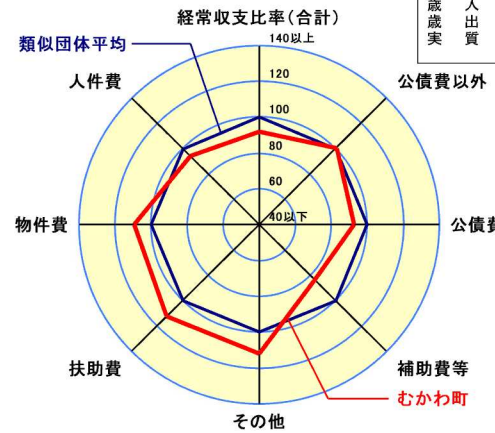
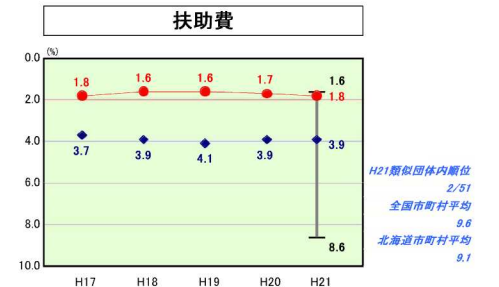
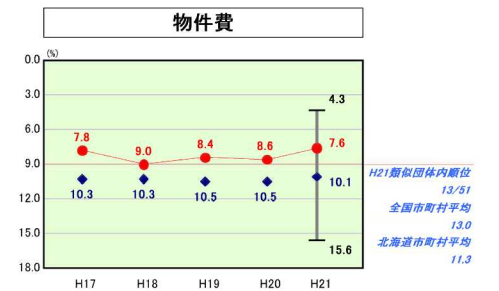
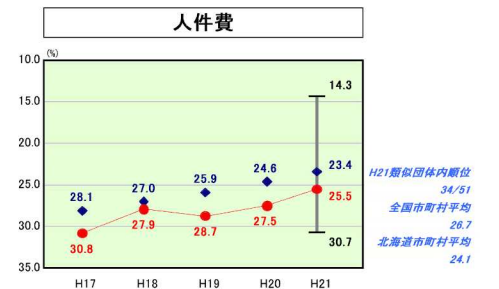
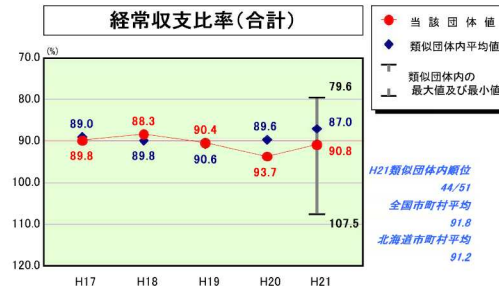
- 財政力(財政力指数0.24):前年度と同数値であるが、類似団体平均からは依然下回っている状況にある。合併による行政経費の削減に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政基盤の一層の強化を図る。
- 財政構造の弾力性(経常収支比率90.8%):前年度数値を上回ったものの、類似団体平均より下回っている。収納率の向上等により財源の確保に努めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。
- 人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額235,478円):類似団体平均に比べて高い数値で推移し、行政経費の削減が喫緊の課題となっている。前年度及び前々年度に比べ人件費・物件費は減少しており、今後更なる減少を見込んでいる。引き続き、適正な定員管理、行財政改革の取組を通じて水準の改善を図る。
- 給与水準の適正度(ラスパイレ指数98.4):高い水準で推移しており、類似団体の中で上位に位置している。地域の民間企業の平均給与の状況等を踏まえ、給与体系を見直すとともに各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

- 将来負担の状況(将来負担比率118.0%):類似団体平均を若干上回っているが、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。
- 公債費負担の状況(実質公債費比率19.0%):合併後、大型の整備事業が集中したことに加え、年次償還のピーク期を迎えており今後も非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、繰上償還の実施及び地方債の新規発行の抑制を進めることとしている。
- 定員管理の状況(人口千人当り職員数14.59人):合併により一定の定員削減が図られており、職員数は減少しているが、類似団体平均と比較し依然高い数値となっている。このため、団塊世代の大量退職が続いているが、新規職員採用を必要最小限とし、アウトソーシングの活用、指定管理者制度の積極的導入、また事務事業の整理・統合による機構の見直しを進め、必要な公共サービスの水準を維持するよう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 むかわ町

経常収支比率の分析



人面標準	9,800 人(H22.3.31現在)
歳入総額	712.91 千円
歳出総額	5,614,454 千円
実質収支	9,462,685 千円
	9,243,744 千円
	112,033 千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

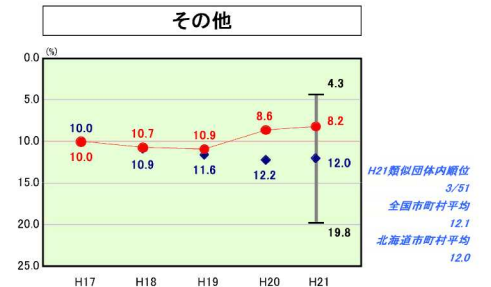
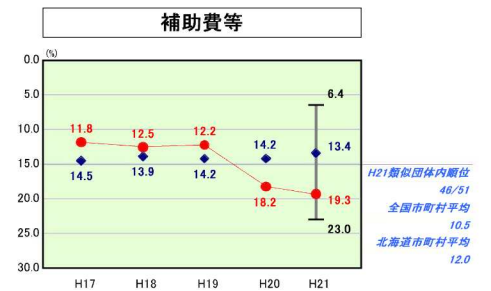
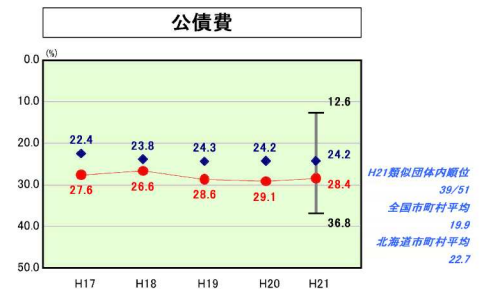
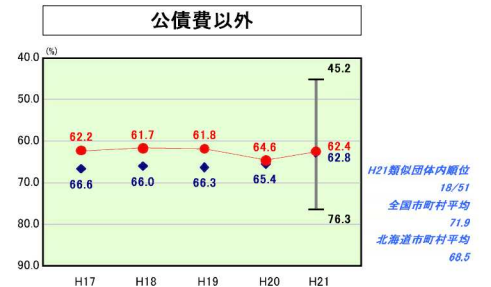
分析欄

◆経常収支比率
○人件費:職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、給与制度については是正や新規採用の抑制など行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。
○物件費:類似団体平均より低い数値である。指定管理者制度の導入を推進し、今後もこの水準を維持するよう施設管理の適正化、行政経費の削減に努める。
○扶助費:類似団体平均より低い数値であるが、今後も財政を圧迫することがないように引き続き資格審査等の適正化に努める。
○公債費:類似団体平均より高い数値となっており、今後も大規模な建設事業の実施を控え、公債費の増加が予想される。「公債費負担適正化計画」に基づき、適正かつ計画的な起債の発行、加えて繰上償還を実施することで公債費の削減、抑制に努める。
○補助費等:類似団体平均より高い数値である。一部事務組合等に対する補助費が増加したことが要因であり、今後、各種団体等への補助金の見直しを進め、補助費の削減に努める。
○その他:類似団体平均より低い数値であり、今後とも事務事業の見直しを更に進め、公営企業会計については独立採算の原則に立ち返り経費節減による健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

◆人件費及び人件費に準ずる費用
類似団体に比べ職員数が多いことにより、人口当たり決算額が高い数値となっている。「集中改革プラン」に基づく定員の適正管理、民間委託等を積極的に推進する。

◆公債費及び公債費に準ずる費用
合併後、大型の整備事業が集中したことに加え、年次償還のピーク期を迎えており今後も非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、繰上償還の実施及び地方債の新規発行の抑制を進めることとしている。

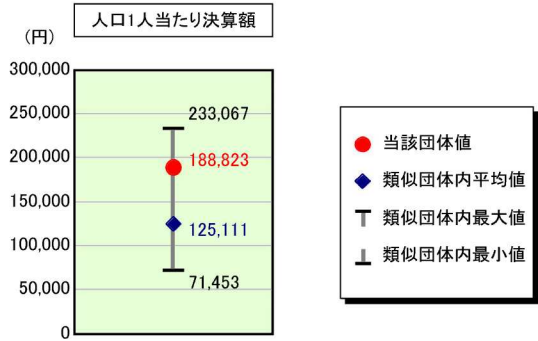
◆普通建設事業費
合併調整期(建設計画)に実施した大型建設事業により、普通建設事業費の決算額が高くなっている。財政計画に基づく一定期間、大型建設事業の実施が継続するが、税収の大幅な増加が見込めない状況から、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 むかわ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



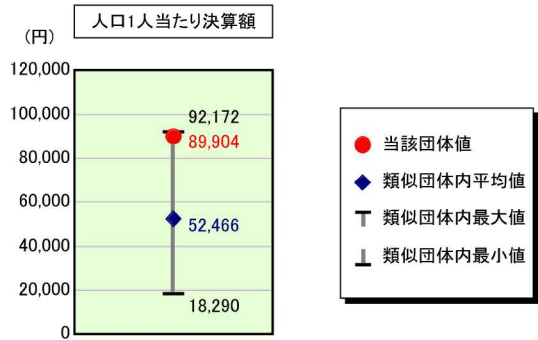
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,586,335	161,871	102,936	57.3
賞金(物件費)	59,667	6,088	7,762	▲ 21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	369,485	37,703	18,357	105.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,352	342	1,092	▲ 68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,170	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,717	-
▲退職金	▲ 168,371	▲ 17,181	▲ 12,922	33.0
合計	1,850,468	188,823	125,111	50.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.59	11.54	3.05
ラスパイレ指数	98.4	93.8	4.6

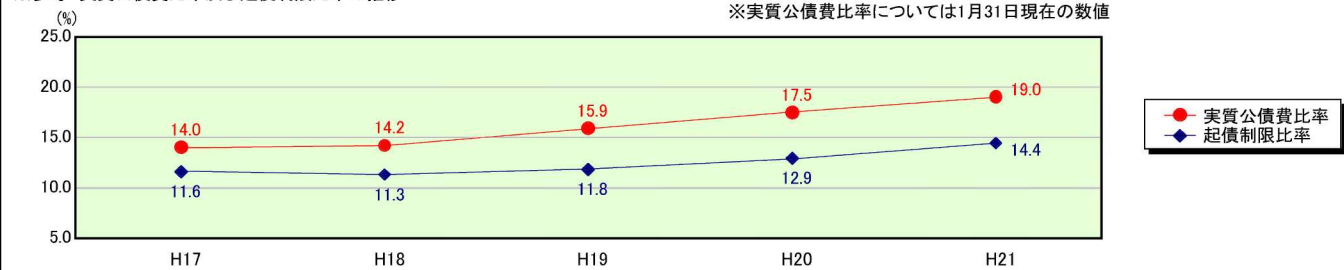
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,673,802	170,796	102,554	66.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,977	20,508	20,221	1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	30,954	3,159	5,878	▲ 46.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	58,201	5,939	3,312	79.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 101,354	▲ 10,342	▲ 4,778	116.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 981,522	▲ 100,155	▲ 74,754	34.0
合計	881,058	89,904	52,466	71.4

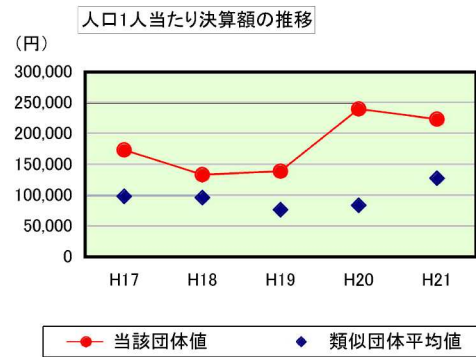
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 むかわ町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,823,670	173,057	-	98,270	-	-
うち単独分	1,430,446	135,742	-	53,547	-	-
H18	1,369,756	132,793	▲ 23.3	95,963	▲ 2.3	▲ 21.0
うち単独分	466,961	45,270	▲ 66.6	51,372	▲ 4.1	▲ 62.5
H19	1,398,325	138,462	4.3	76,581	▲ 20.2	24.5
うち単独分	538,812	53,353	17.9	43,275	▲ 15.8	33.7
H20	2,376,739	239,615	73.1	83,771	9.4	63.7
うち単独分	415,250	41,864	▲ 21.5	41,478	▲ 4.2	▲ 17.3
H21	2,184,725	222,931	▲ 7.0	127,151	51.8	▲ 58.8
うち単独分	718,567	73,323	75.1	72,559	74.9	0.2
過去5年間平均	1,830,643	181,372	9.4	96,347	7.7	1.7
うち単独分	714,007	69,910	1.0	52,446	10.2	▲ 9.2